

<b>計 数 資 料</b>
----------------

平成 22 年度普通会計決算

1 収支の状況

(単位：千円，%)

区 分	平成 2 2 年 度 (A)	平成 2 1 年 度 (B)	増 減 (A) - (B)	増 減 率
1 歳 入 決 算 額	197,512,065	190,702,022	6,810,043	3.6
2 歳 出 決 算 額	193,278,553	186,045,157	7,233,396	3.9
3 歳入歳出差引額 ( 1 - 2 )	4,233,512	4,656,865	△ 423,353	△ 9.1
4 翌年度へ繰り越すべ き 財 源	1,481,330	2,429,894	△ 948,564	△ 39.0
5 実 質 収 支 ( 3 - 4 )	A 2,752,182	B 2,226,971	525,211	23.6
6 単 年 度 収 支 ( A - B )	525,211	331,377	193,834	58.5
7 積 立 金 ( 財 政 調 整 基 金 )	94,868	116,905	△ 22,037	△ 18.9
8 繰 上 償 還 金	183,329	0	183,329	皆増
9 積立金取崩し額 ( 財 政 調 整 基 金 )	0	1,600,000	△ 1,600,000	皆減
10 実質単年度収支 ( 6 + 7 + 8 - 9 )	803,408	△ 1,151,718	1,955,126	-
11 経常収支比率 <sup>※1</sup>	93.4	92.1	1.3ポイント	
12 公債費負担比率 <sup>※2</sup>	14.3	14.2	0.1ポイント	
13 市債現在額	129,336,659	127,824,387	1,512,272	1.2
14 積立金現在高 <sup>※3</sup>	30,178,874	34,958,429	△ 4,779,555	△ 13.7
財政調整基金	11,583,221	11,488,353	94,868	0.8
減債基金	7,436,909	8,511,984	△ 1,075,075	△ 12.6
その他特定目的基金	11,158,744	14,958,092	△ 3,799,348	△ 25.4

<用語解説>

※1 経常収支比率：人件費、扶助費、公債費など経常的に必要となる経費に、市税、地方譲与税など経常的な収入である一般財源がどの程度充当されているかを見ることにより、財政構造の弾力性を判断するための指標である。この率が、高くなるほど、新たな財政需要に対応できる余地が少なくなる。（本市の目標：80%台）

※2 公債費負担比率：公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合である。この率が高くなるほど、財政運営が硬直化していることを表している。（本市の目標：15%以内）

※3 積立金現在高：積立基金の合計額である。本市の積立基金は、財政調整基金、減債基金、公共施設等整備基金など11基金である。

## 2 歳入の状況

(単位：千円, %)

区 分	平成22年度		平成21年度		増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 市 税	88,273,519	44.7	88,743,258	46.5	△ 469,739	△ 0.5
2 地 方 譲 与 税	1,431,984	0.7	1,573,177	0.8	△ 141,193	△ 9.0
3 利 子 割 交 付 金	233,934	0.1	274,832	0.1	△ 40,898	△ 14.9
4 配 当 割 当 交 付 金	106,226	0.1	84,311	0.1	21,915	26.0
5 株 式 譲 渡 所 得 割 交 付 金	41,038	0.0	49,435	0.0	△ 8,397	△ 17.0
6 地 方 消 費 税 金 交 付 金	5,230,546	2.6	5,239,549	2.8	△ 9,003	△ 0.2
7 ゴルフ場利用税金 交 付 金	137,424	0.1	152,268	0.1	△ 14,844	△ 9.7
8 自 動 車 取 得 税 金 交 付 金	424,568	0.2	538,363	0.3	△ 113,795	△ 21.1
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	120,190	0.1	99,858	0.1	20,332	20.4
10 地 方 特 例 交 付 金	913,988	0.5	1,098,096	0.6	△ 184,108	△ 16.8
11 地 方 交 付 税	5,793,968	2.9	2,882,634	1.5	2,911,334	101.0
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	117,368	0.1	124,864	0.1	△ 7,496	△ 6.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	1,795,850	0.9	1,828,234	1.0	△ 32,384	△ 1.8
14 使 用 料 及 び 手 数 料	4,793,139	2.4	5,130,116	2.7	△ 336,977	△ 6.6
15 国 庫 支 出 金	28,962,837	14.7	25,223,117	13.2	3,739,720	14.8
16 県 支 出 金	9,020,793	4.6	7,258,058	3.8	1,762,735	24.3
17 財 産 収 入	552,477	0.3	748,155	0.4	△ 195,678	△ 26.2
18 寄 附 金	61,178	0.0	31,470	0.0	29,708	94.4
19 繰 入 金	7,470,591	3.8	7,468,739	3.9	1,852	0.0
20 繰 越 金	3,256,865	1.6	11,324,500	5.9	△ 8,067,635	△ 71.2
21 諸 収 入	21,889,482	11.1	15,888,988	8.3	6,000,494	37.8
22 市 債	16,884,100	8.5	14,940,000	7.8	1,944,100	13.0
うち臨時財政対策債	7,000,000	3.5	5,471,500	2.9	1,528,500	27.9
うち減収補てん債		0.0	3,000,000	1.6	△ 3,000,000	皆減
合 計	197,512,065	100.0	190,702,022	100.0	6,810,043	3.6

### 3 歳出の状況(性質別)

(単位：千円，%)

区 分	平成 22 年度		平成 21 年度		増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
<b>義務的経費</b>	90,193,597	46.7	82,482,620	44.3	7,710,977	9.3
1 人 件 費	33,692,081	17.4	34,084,798	18.3	△ 392,717	△ 1.2
2 扶 助 費	39,013,568	20.2	30,410,068	16.3	8,603,500	28.3
3 公 債 費	17,487,948	9.1	17,987,754	9.7	△ 499,806	△ 2.8
<b>投資的経費</b>	33,487,624	17.3	30,662,795	16.5	2,824,829	9.2
4 普通建設事業費	33,451,668	17.3	30,662,795	16.5	2,788,873	9.1
補 助 事 業	16,035,850	8.3	14,328,801	7.7	1,707,049	11.9
単 独 事 業	17,023,729	8.8	15,892,110	8.6	1,131,619	7.1
国直轄事業負担金	0	0.0	0	0.0	0	-
県営事業負担金	392,089	0.2	441,884	0.2	△ 49,795	△ 11.3
5 災害復旧事業費	35,956	0.0	0	0.0	35,956	皆増
<b>その他の経費</b>	69,597,332	36.0	72,899,742	39.2	△ 3,302,410	△ 4.5
6 物 件 費	22,415,114	11.6	22,186,941	11.9	228,173	1.0
7 維 持 補 修 費	2,142,609	1.1	2,286,851	1.2	△ 144,242	△ 6.3
8 補 助 費 等	11,907,820	6.2	21,299,823	11.5	△ 9,392,003	△ 44.1
9 積 立 金	1,275,632	0.7	1,030,024	0.6	245,608	23.8
10 投資及び出資金	850,894	0.4	819,412	0.5	31,482	3.8
11 貸 付 金	19,886,612	10.3	14,396,216	7.7	5,490,396	38.1
12 繰 出 金	11,118,651	5.7	10,880,475	5.8	238,176	2.2
合 計	193,278,553	100.0	186,045,157	100.0	7,233,396	3.9